

需給計画の法定協議様式

(単位:人)

量の 見込み		H27年度								
		1号	2号 (教育ニーズの 強い子ども)	2号 (教育ニーズの 強い子ども)	2号 (その他)	3号		計		
			1号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合	2号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合		0歳	1～2歳		小計	
計画策定市町村に居住する子ども		541	0	81	208	37	147	184	1,014	
確保 の 内容	教育・ 保育施設	認定こども園(幼保連携型)(公立)						0	0	
		認定こども園(幼保連携型)(私立)						0	0	
		認定こども園(幼稚園型)							0	0
		認定こども園(保育所型)							0	0
		認定こども園(地方裁量型)							0	0
		認可保育所(公立)	-		60		5	35	40	100
		認可保育所(私立)	-		105		18	52	70	175
		幼稚園(施設型給付:公立)			-		-	-	0	0
		幼稚園(施設型給付:私立)			-		-	-	0	0
	計 a		0		165		23	87	110	275
	確認を受けない幼稚園(私学助成) b		945		-		-	-	0	945
	地域型 保育事業	小規模保育事業(A型)	-		-		3	16	19	19
		小規模保育事業(B型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(C型)	-		-				0	0
		家庭的保育事業	-		-				0	0
		居宅訪問型保育事業	-		-				0	0
		事業所内保育事業(定員20人以上)	-		-				0	0
事業所内保育事業(小規模A型基準)		-		-				0	0	
事業所内保育事業(小規模B型基準)		-		-				0	0	
計 c		-		-		3	16	19	19	
認可外保育施設 d (自治体が運営費等の支援を行っている施設)		-						0	0	
合計 e(a+b+c+d)		945		165		26	103	129	1,239	
-		404		-124		-11	-44	-55	225	

【教育ニーズの強い2号認定子どもの確保方策】

1号の利用定員枠で計画上の確保方策とする場合

(認定こども園(1号)、幼稚園で受入)

→A欄に量の見込みを記載

B欄に確保方策を記載(1号分と合算した数で可)

2号の利用定員枠で計画上の確保方策とする場合

(認定こども園(2号)、認可保育所、認可外保育施設(自治体が運営費等の支援を行っている施設)で受入)

→C欄に量の見込みを記載

D欄に確保方策を記載(2号(その他)と合算した数で可)

需給計画の法定協議様式

(単位:人)

		H28年度							計	
		1号	2号 (教育ニーズの強い子ども)	2号 (教育ニーズの強い子ども)	2号 (その他)	3号		小計		
			1号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合	2号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合		0歳	1～2歳			
量の 見込み	計画策定市町村に居住する子ども	525	0	79	202	36	140	176	982	
確保 の 内容	教育・ 保育 施設	認定こども園(幼保連携型)(公立)						0	0	
		認定こども園(幼保連携型)(私立)						0	0	
		認定こども園(幼稚園型)						0	0	
		認定こども園(保育所型)						0	0	
		認定こども園(地方裁量型)						0	0	
		認可保育所(公立)	-		60		5	35	40	100
		認可保育所(私立)	-		105		18	52	70	175
		幼稚園(施設型給付:公立)			-		-	-	0	0
		幼稚園(施設型給付:私立)			-		-	-	0	0
	計 a		0		165		23	87	110	275
	確認を受けない幼稚園(私学助成) b		945		-		-	-	0	945
	地域 型 保 育 事 業	小規模保育事業(A型)	-		-		3	16	19	19
		小規模保育事業(B型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(C型)	-		-				0	0
		家庭的保育事業	-		-				0	0
		居宅訪問型保育事業	-		-				0	0
		事業所内保育事業(定員20人以上)	-		-				0	0
事業所内保育事業(小規模A型基準)		-		-				0	0	
事業所内保育事業(小規模B型基準)		-		-				0	0	
計 c		-		-		3	16	19	19	
認可外保育施設 d (自治体が運営費等の支援を行っている施設)		-						0	0	
合計 e(a+b+c+d)		945		165		26	103	129	1,239	
-		420		-116		-10	-37	-47	257	

需給計画の法定協議様式

(単位:人)

		H29年度							計	
		1号	2号 (教育ニーズの強い子ども)	2号 (教育ニーズの強い子ども)	2号 (その他)	3号		小計		
			1号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合	2号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合		0歳	1～2歳			
量の 見込み	計画策定市町村に居住する子ども	512	0	77	197	34	134	168	954	
確保 の 内容	教育・ 保育 施設	認定こども園(幼保連携型)(公立)						0	0	
		認定こども園(幼保連携型)(私立)						0	0	
		認定こども園(幼稚園型)	90		15				0	105
		認定こども園(保育所型)							0	0
		認定こども園(地方裁量型)							0	0
		認可保育所(公立)	-		60		5	35	40	100
		認可保育所(私立)	-		168		27	80	107	275
		幼稚園(施設型給付:公立)			-		-	-	0	0
		幼稚園(施設型給付:私立)			-		-	-	0	0
		計 a		90		243	32	115	147	480
		確認を受けない幼稚園(私学助成) b	840		-		-	-	0	840
	地域 型 保 育 事 業	小規模保育事業(A型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(B型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(C型)	-		-				0	0
		家庭的保育事業	-		-		2	8	10	10
		居宅訪問型保育事業	-		-				0	0
		事業所内保育事業(定員20人以上)	-		-				0	0
事業所内保育事業(小規模A型基準)		-		-				0	0	
事業所内保育事業(小規模B型基準)		-		-				0	0	
	計 c	-		-		2	8	10	10	
	認可外保育施設 d (自治体が運営費等の支援を行っている施設)	-						0	0	
	合計 e(a+b+c+d)		930		243	34	123	157	1,330	
	-		418		-31	0	-11	-11	376	

需給計画の法定協議様式

(単位:人)

		H30年度							計	
		1号	2号 (教育ニーズ の強い子ども)	2号 (教育ニーズ の強い子ども)	2号 (その他)	3号		小計		
			1号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合	2号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合		0歳	1～2歳			
量の 見込み	計画策定市町村に居住する子ども	495	0	75	191	32	127	159	920	
確保 の 内容	教育・ 保育 施設	認定こども園(幼保連携型)(公立)						0	0	
		認定こども園(幼保連携型)(私立)						0	0	
		認定こども園(幼稚園型)	285		30				0	315
		認定こども園(保育所型)							0	0
		認定こども園(地方裁量型)							0	0
		認可保育所(公立)	-		60		5	35	40	100
		認可保育所(私立)	-		168		27	80	107	275
		幼稚園(施設型給付:公立)			-		-	-	0	0
		幼稚園(施設型給付:私立)			-		-	-	0	0
	計 a			285		258	32	115	147	690
	確認を受けない幼稚園(私学助成) b		630		-		-	-	0	630
	地域 型 保 育 事 業	小規模保育事業(A型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(B型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(C型)	-		-				0	0
		家庭的保育事業	-		-		4	16	20	20
		居宅訪問型保育事業	-		-				0	0
		事業所内保育事業(定員20人以上)	-		-				0	0
事業所内保育事業(小規模A型基準)		-		-				0	0	
事業所内保育事業(小規模B型基準)		-		-				0	0	
計 c		-		-		4	16	20	20	
認可外保育施設 d (自治体が運営費等の支援を行っている施設)		-						0	0	
合計 e(a+b+c+d)			915		258	36	131	167	1,340	
-			420		-8	4	4	8	420	

需給計画の法定協議様式

(単位:人)

		H31年度							計	
		1号	2号 (教育ニーズの強い子ども)	2号 (教育ニーズの強い子ども)	2号 (その他)	3号		小計		
			1号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合	2号の利用 定員枠で確保 方策とする場 合		0歳	1～2歳			
量の 見込み	計画策定市町村に居住する子ども	486	0	73	187	32	127	159	905	
確保 の 内容	教育・ 保育 施設	認定こども園(幼保連携型)(公立)						0	0	
		認定こども園(幼保連携型)(私立)						0	0	
		認定こども園(幼稚園型)	445		45				0	490
		認定こども園(保育所型)							0	0
		認定こども園(地方裁量型)							0	0
		認可保育所(公立)	-		60		5	35	40	100
		認可保育所(私立)	-		168		27	80	107	275
		幼稚園(施設型給付:公立)			-		-	-	0	0
		幼稚園(施設型給付:私立)			-		-	-	0	0
	計 a		445		273		32	115	147	865
	確認を受けない幼稚園(私学助成) b	455		-		-	-	0	455	
	地域 型 保 育 事 業	小規模保育事業(A型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(B型)	-		-				0	0
		小規模保育事業(C型)	-		-				0	0
		家庭的保育事業	-		-		6	24	30	30
		居宅訪問型保育事業	-		-				0	0
		事業所内保育事業(定員20人以上)	-		-				0	0
		事業所内保育事業(小規模A型基準)	-		-				0	0
		事業所内保育事業(小規模B型基準)	-		-				0	0
計 c	-		-		6	24	30	30		
認可外保育施設 d (自治体が運営費等の支援を行っている施設)	-							0	0	
合計 e(a+b+c+d)		900		273		38	139	177	1,350	
-		414		13		6	12	18	445	

利用定員協議様式(みなし確認の対象となる施設)

No	市町村名	政令市のみ 区名	現行の 施設種別	施設の名称	設置の場所	設置者の名称	主たる事務所 の所在地	代表者 の氏名	代表者の 生年月日	代表者 の住所	代表者 の職名	事業の開始 予定年月日	認可 定数	平成24年度の実績					平成25年度の実績					平成26年度の実績					直近3年間の平均					新制度 における 施設種別	利用定員数			
														1号相当 の子ども	2号相当 の子ども	3号 (0歳) 相当の 子ども	3号 (1-2歳) 相当の 子ども	計	1号相当 の子ども	2号相当 の子ども	3号 (0歳) 相当の 子ども	3号 (1-2歳) 相当の 子ども	計	1号相当 の子ども	2号相当 の子ども	3号 (0歳) 相当の 子ども	3号 (1-2歳) 相当の 子ども	計	1号相当 の子ども	2号相当 の子ども	3号 (0歳) 相当の 子ども	3号 (1-2歳) 相当の 子ども	計		1号 利用 定員	2号 利用 定員	3号 (0歳) 利用 定員	3号 (1-2歳) 利用 定員
1	葉山町		保育所	葉山保育園	葉山町堀内2050-9	葉山町						H27.4.1	100	0	79	3	34	116	0	82	7	32	121	0	82	6	35	123	0	81	5	34	120	保育所	0	60	5	35
2	葉山町		保育所	葉山にここ	葉山町長柄991		特定非営利活動法人子育ての里食と遊					H27.4.1	85	0	55	11	35	101	0	56	12	34	102	0	55	12	34	101	0	55	12	34	101	保育所	0	48	10	27
3												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
4												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
5												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
6												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
7												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
8												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
9												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
10												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
11												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
12												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
13												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
14												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
15												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
16												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
17												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
18												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
19												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						
20												H27.4.1					0				0						0	0	0	0	0	0						

【記載上の注意】

- ・ みなし確認の対象となる施設について記載すること。
- ・ 公立施設を含めて記載すること。
- ・ 「現行の施設種別」欄は次から選択：「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園（幼稚園型）」、「認定こども園（保育所型）」、「認定こども園（幼保連携型）」
- ・ 「認可定数」は原則として報告時点の数とするが、県私学振興課への申し出により認可定数の変更を予定している場合には、変更後に予定される認可定員数を記載。
- ・ 直近3年の実績については、各年度の4月1日時点、又は5月1日時点の数を記載すること。
- ・ 「利用定員数」については、必ずしも直近3年間の平均の数以下である必要はないが、地域の実情を勘案して、設置者と調整のうえ記載すること。
- ・ 「新制度における施設種別」欄は次から選択：「幼稚園（施設型給付）」、「保育所」、「認定こども園（幼稚園型）」、「認定こども園（保育所型）」、「認定こども園（幼保連携型）」、「認定こども園（地方裁量型）」

【利用定員設定の注意点】

- ・ 利用定員は、認可定員に一致させることを基本としつつ、原則として認可定員を超えない範囲内で利用状況を反映して設定すること。
- ・ 設定した利用定員によって、給付額の算定の際の区分が決定することに留意すること。